

「生きる力」を育む中高生・次世代を対象とした家庭教育支援プログラムの開発
—徳島県「未来の家庭へつなぐ とくしまの若者育成事業」の取組—

Developing family education support programs targeting high school students / next generation youth
to cultivate the ; ‘competency (Ikiru chikara)’ ; “ability to maintain inter-personal relationships” :
Initiatives from Tokushima Prefecture's Project to Cultivate the Youth of Tokushima to Lead to the Families of the Future

木 村 直 子

KIMURA Naoko

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第35号

Bulletin of Center for Collaboration in Community
Naruto University of Education
No.35, Feb, 2021

「生きる力」を育む中高生・次世代を対象とした家庭教育支援プログラムの開発 —徳島県「未来の家庭へつなぐとくしまの若者育成事業」の取組—

Developing family education support programs targeting high school students / next generation youth
to cultivate the ; 'competency (Ikiru chikara)' ; "ability to maintain inter-personal relationships" :
Initiatives from Tokushima Prefecture's Project to Cultivate the Youth of Tokushima to Lead to the Families of the Future

木村 直子

〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学 教職大学院
KIMURA Naoko
Naruto University of Education
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：本稿は、2019年に作成した中高生・次世代を対象とした家庭教育プログラムの開発過程について論じる。第一に、中高生・次世代版の家庭教育推進プログラムを作成することになった経緯を整理する。第二に、調査研究から抽出した中高生・次世代版の家庭教育プログラムの柱となる概念を整理する。第三に、作成したプログラムの内容と学習指導要領等との関連を整理する。第四に、ワークショップの実践シュミレーションから、プログラムの展開方法を報告する。そして最後に、中高生・次世代版家庭教育プログラムの意義を整理し、今後の展開の可能性について論じる。

キーワード：家庭教育、中学生、高校生、学校教育における外部人材の登用、生きる力、関係性を生
きる力

Abstract : This paper will discuss the development process of a family education support program targeting high school students and members of the next generation that was created in 2019. First, it will lay out the sequence of events that led to the creation of a version of a family education promotion program for high school students and members of the next generation. Second, it will lay out the general concepts that formed the central pillar of this version of a family education support program for high school students and members of the next generation that were deduced from research and studies. Third, it will lay out the contents of the program that was created and its connection to the government's official educational guidelines and the like. Fourth, it will report on methods for rolling out the program based on practical simulations from a workshop. Lastly, it will lay out the significance of this version of a family education support program for high school students and members of the next generation and discuss the possibilities for future developments.

Keywords : Family education support systems, junior high school students, senior high school students, hiring outside human resources for school education, 'competency (Ikiru chikara)', ability to maintain inter-personal relationships

I. はじめに

徳島県では、2016年4月1日より徳島県家庭教育支援条例¹⁾を施行し、子どもの健やかな育ちを支える家庭教育を、県が総合的に施策として推進している。徳島県の家庭教育推進・強化事業の中でも、県教育委員会生涯学習課において力を注ぎ実践されているものに、家庭教育推進リーダー養成事業がある。この事業では、県独自の家庭教育に関する教材の作成と保護者の参加型学習を進行するファシリテーターの養成を行い、ファシリテーターが進行役となりワークショップを展開する。こ

のワークショップは、保護者同士が集い、自分の子育ての悩みや子どもとの接し方等を話し合い、お互いの良さや他の家庭のあり方や取り組みに触れながら学んでいく「保護者相互の学びや気づきを取り入れたワークショップ」である(木村, 2017; 木村, 2018)。

これまで県で実施してきた家庭教育推進ワークショップには3000名を超える保護者が参加している(2020年3月末)。時には保護者版のプログラムをアレンジして、生徒と保護者が同時にワークショップを実施したこともあり、子どもも自ら考えることができるプログラムとしての有効性を感じていた。また実際にワークショップを

体験した保護者やファシリテーターの中からも、保護者だけでなく、子どもたちにも体験してほしいという声が挙がっていた。

折しも、2017年に改訂された新しい学習指導要領は、幼稚園では2018年度から、小学校では2020年度、中学校では2021年度、そして高等学校においても2022年度から実施されることになっている²⁾。約10年ぶりに改訂された学習指導要領は、グローバル化や人工知能・AIなどの技術革新が急速に進んだ第4次産業革命の時代を見据え、予測困難なこれからの時代にあって、子どもたちが自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力（「生きる力」）を、教育課程を通じて育むことを目的としている。それに伴い、新しい学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点から授業改善を行うことが求められている。この点において、徳島県がこれまでに実施してきた家庭教育推進のワークショップは、正解のない問題に、主体的に参加し、参加者相互の学びや気づきを促しているという点で、まさに「アクティブ・ラーニング」が実現されており、新しい学習指導要領の目指すところと合致している。

さらに、新しい学習指導要領におけるこれからの教育課程の理念には「社会に開かれた教育課程」が掲げられている。その内容は、以下の3点である³⁾。①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。つまり、社会や世界に向き合い、関わり合い、自分の人生を切り拓くために必要な資質・能力を育む教育課程の実施に、地域の人的・物的資源を活用することが求められるようになったといえる。

これについては、文部科学省によって進められているコミュニティ・スクールの構想がそれまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へと強調された点とも重なる（文部科学省、2015年）。「地域とともにある学校」では、教育の理念や目標を共有し、学校活動の周辺におけるお手伝いではなく、核心的な学校課題に家庭や地域が主体的に取り組むという意味での連携が求められている。この点においても、県教育委員会の養成したファシリテーターの多くが、学校園を通じて募集した家庭教育に関心の高い保護者であることから、ファ

シリテーターの方々が地域の人的資源として教育課程に参画することは、まさに「地域とともにある学校」として家庭や地域と真の連携をすることとなり、非常に意義深いといえる。

このように、保護者だけでなく、子どもたち自身も、家庭教育や生活について学ぶことは、社会や人生を切り拓く力を育むこととなり、またその学びを全ての子どもに必要な教育課程として位置付け、地域住民や保護者などの外部人材を登用することによって、さらに社会への拡がりをもって育まれると考える。

II. 本稿の目的

本稿では徳島県家庭教育支援条例に基づき、子どもの健やかな育ちと「生きる力」を育むために、昨今のアクティブ・ラーニングが重要視される教育現場の新たな使命を受けて、生徒や次世代に向けたプログラム集を作成した経緯を報告する。具体的には、第一に生徒や次世代向けの家庭教育推進プログラム集に関連する既存の学習プログラムや教材について整理する。第二に、プログラム集作成に先立って行った調査研究の知見に基づき、生徒や次世代向けの家庭教育プログラムのあり方を示す。第三に、作成したプログラムの内容と学習指導要領等との関連を整理する。第四に、プログラム集を活用したワークショップの展開方法を報告し、最後にプログラム集の意義と今後の展開の可能性について論じる。

III. プログラム集の先行例及び既存の学習教材

1. プログラム集の先行例

新しく作成する子どもを対象とした家庭教育推進プログラム集の先行例としては、2016年度に徳島県が作成した乳幼児から中学生を育てる保護者を対象とした『家庭教育推進ワークショップ とくしま親なびプログラム集』が最も適切な先行例と言える。このプログラム集では、子どもの遊びの理解、子どもへの関わりや親子関係に関する事柄、子どもの生活習慣に関する事柄、家庭学習に関する事柄、子育てストレスの発散方法、家族のルールづくりなど、子育てや家庭生活の身近なテーマが設定されている。これらの内容は子ども自身が学ぶ内容として適切といえる。しかし、生徒向けのプログラム集では保護者向けと異なり、留意する点がある。保護者向けのワークショップでは、ワークのテーマを学ぶこと以上に、楽しく和やかな雰囲気の中、時間を共有し保護者同士のつながりを深め、仲間づくりを進めることに重点があった。一方生徒に向けたワークショップでは、学校等での実施を見据え、教育課程の1時間に相当する内容とする必要がある。すなわち、学習指導要領に則り、学ぶ内容

(=ワークのテーマ)の質が重要となる。

ところで、生徒や次世代向けの家庭教育推進プログラムには数は多くないが、他の自治体における先行例が存在する。文部科学省のホームページ『子供たちの未来をはぐくむ家庭教育』⁴⁾の中に、各自治体で作成された家庭教育に関する保護者向け学習プログラム等が紹介されている。このような文部科学省や自治体のサイト等で確認できる中高生・次世代向けの学習プログラムは、13府県である。そのうち、11府県では、保護者向けの学習プログラムの一部として、これから親となる世代を対象に、親になるということ、家族、子育て、育児をテーマにしたプログラムが数例載せられているに留まる。一方、岐阜県が作成している『「みんなで子育てⅣ」家庭教育プログラム（次世代編）』は、中・高校生を対象に、子どもを産み育てることに理解を深めるだけでなく、「自立」「コミュニケーション」「自己コントロール」等の力を育むことを目的とした家庭教育プログラム集となっている。また、熊本県の『くまもと「親の学び」プログラム次世代編』についても、岐阜県と同様に、中高生並びに次世代を対象とした自立を育むコミュニケーションプログラム集となっている。さらに、愛媛県の作成する『えひめ家庭教育応援学習プログラム1【準備期】中・高校生、まもなく親になる人を対象としたプログラム』では、家庭科の授業との連動が想定されたプログラム展開となっている。

現代社会においては、子どもを産み育てることはライフスタイルや諸事情に合わせて、個々人が選択する事柄と価値づけされている。したがって、中学校や高校等の授業において、全ての子どもたちが将来子どもを産み育てることを前提とするようなプログラムを履修させることは、現代の社会倫理に逆行している。さらに新しい学習指導要領における「生きる力」を育むという教育理念を踏まえると、家庭教育のテーマは、子どもを産み育てる、親になるということだけでなく、社会の中で自立した大人になるための、人間関係力や生活の営み方、働くということ、地域社会における市民としての自覚など、幅広い「自立」に関するテーマを扱うことが望ましいと考える。

2. 既存の学習教材

幅広く「自立」を育むプログラム集の作成を考える場合、関連する既存の学習教材がいくつか存在する。例えば、文部科学省が2002年に全国の小・中学校に無償配布した『心のノート』である。2009年には新しい学習指導要領とともに改訂されていたが、2013年には道徳教育への活用を目指し、道徳教育の副教材として活用されることとなった。『心のノート』には当時様々な批判もあったが、「自立」をテーマに個としての自分や集団の

中での自分、人生、いのち、家族、働くことなどが取り上げられており、子どもたちの「生きる力」を育むということと重なる。教材としての形式は、テーマに関わる詩や文が複数掲載され、自己学習が進められるように作成されている。ただし教材のリードに沿って読み進めていくと、自然と「あるべき姿」としての一つの答えに導かれるようになっている点が、現代のアクティブ・ラーニング型の学びとは指向が異なっているといえる。

さらに消費者庁が作成した「社会への扉—12のクイズで学ぶ自立した消費者—（高校生（若年者）向け消費者教育教材 生徒用教材・教師用解説書）」は、高等学校等の公民科や家庭科で活用されている。「社会の扉」は、成人年齢の引き下げを背景に作成された教材である。高等学校段階までに、「契約」に関する基本的な考え方や契約に伴う責任を理解したり、身近な契約等を通じて、社会において消費者として主体的に判断し責任を持って行動できるような能力を育むなど、消費者教育、主権者教育に関するアクティブ・ラーニングを促す内容となっている⁵⁾。

また文部科学省が発行している『早寝早起き朝ごはんで輝く君の未来』は、生活習慣の自立を促す内容となっている⁶⁾。これは、早寝早起き国民運動を支持する内容で、中高生に向けて早寝早起きに関する知識クイズや睡眠シートが掲載されている。クイズの基になる知識は最新の科学的知見を踏まえたものであり、クイズの内容も現在の子どもの生活状況や興味関心に沿ったものとなっており、中高生が主体的に楽しく学べるように工夫されている。

3. 調査から得た知見に基づく子ども向けの家庭教育プログラム

「家庭教育」、「生きる力」、「自立」をテーマとする子ども向けの家庭教育プログラムを作成するのに先立ち、徳島県内の小学校高学年から中学生、高校生を対象に、「自立」や「生きる力」とりわけ人間関係の基礎となる「関係性を生きる力」を把握する調査研究を行った⁷⁾。

この調査結果からプログラム作成に生かす知見を抜粋する。

- 子どもたちの「生きる力」の中でも他者との「関係性を生きる力」という概念は、「ほどよい人間関係を生きる」「前向きに生きる」「自分らしく自信をもって生きる」の3つの構成概念から成り立っている。
- 開発した「関係性を生きる力」尺度は小学校高学年（5・6年生）より回答できるが、安定した信頼性のある回答が得られたのは、中学生、高校生であった。
- 小学生、中学生、高校生の「関係性を生きる力」の

概念構造は、成人及び大学生の「関係性を生きる力」の概念構造と同じである。

○「関係性を生きる力」は子どもの豊かな育ち（ウェルビーイング）に寄与する要因の一つである。

つまり調査結果より、「生きる力」としての人間関係力においては、「ほどよい人間関係を生きる」「前向きに生きる」「自分らしく自信をもって生きる」といった内容を含むことが重要であることが示唆された。「関係性を生きる力」を育むことが、子どもの豊かな育ちを保障する一歩となることも示された。

また「生きる力」としての「関係性を生きる力」の育成は、小学校高学年から有効であり、中学生から大人まで同じ内容を表す概念として「関係性を生きる力」を連続的に捉えることが可能であることがわかった。この結果を踏まえ、子ども向けのプログラム集は、中学生・次世代版とし、小学校高学年でも使用することが可能なものとする事とした。

ここまでに見てきた新しい学習指導要領の教育理念、既存の学習教材及び調査研究の知見を踏まえ、プログラムのテーマは、次の三点に留意し決定した。第一に保護者や地域における家庭教育推進の理念を踏まえ、中学生の段階から子育てや家庭教育について理解を深める内容とする。第二に、新しい学習指導要領の要である、「生きる力」を育む、社会的自立を目指すプログラム集とする。第三に、子ども自身が家庭教育の主体として、家庭や地域、学校で様々な役割を持ち、自分を生かしていく力を身につけることができ、人と人とのつながりや社会とのつながりを我が事として捉えることができるような内容とする。

以上の内容を踏まえ作成したプログラムは、「生活習慣・家庭生活を営む」、「家族との関係性を生きる」「前向きに自分らしく生きる」「社会の人間関係を生きる」「自分の将来や未来の生活を創造する力を育む」の5つを柱に、生活習慣や家庭生活、家庭や社会での人間関係など、社会の中で人と繋がり、自分らしく自立していくために大切な事項について、日常の身近な話題から設定することとした。

IV. 中学生・次世代版家庭教育プログラム集

1. プログラム集のねらい

作成したプログラム集は、既存の徳島県の家庭教育に関する『家庭教育推進ワークショップ とくしま親なびプログラム集』の理念を踏襲し、さらに新しい学習指導要領の教育理念とも合致させた。また、まもなく大人に

なる中高生や、これからの社会や家庭を支えていく次世代の全ての人を対象とした。生活習慣や家庭生活、家庭や社会での人間関係など、社会の中で人とつながりを持ち、自分らしく自立していくために大切なテーマについて、同じ学校で学ぶ生徒同士、同じ時代を生きる仲間同士が、楽しく和やかな雰囲気の中でワークショップを経験し、時間を共有することで、自分のこれからの生活や生き方について考えるきっかけを得ることを支えるものとした。留意点としては、生徒や参加者に、「正しい家庭生活」や「良い生き方」について教えたり、正解にたどり着かせるものではなく、テーマとなっている内容について自分ごととして考えたり、他の人の考えや思いに気付いたり共感したりすることで、それぞれが現在の生活を振り返り、これからの生き方について考えるきっかけとすることをねらいとした。

2. 中学生・次世代版プログラム集と学習指導要領との関連

中学生・次世代版のプログラム集は、全ての子どもたちが家庭や学校、社会での生活を自分ごととして捉え、人生の主人公として生きていくために必要な事項を、参加型学習という形で実施し、一人一人のアクティブ・ラーニングを促すものである。社会に自立する前の子どもたちが、集団で学ぶ「学校」は、子どもたちが学びを深める最良の場である。しかしながら作成した中学生・次世代版プログラム集を中学校や高等学校の教育課程の中に位置づけるためには、プログラムの内容と学習指導要領等の関連を明確化する必要がある。

そこでプログラムの各テーマにおいて、そのテーマのワークショップを実施することで「期待される学びとその成果」を、参加者が「経験する学び」と「目指す大人・保護者像」として明示した。さらに、カリキュラム・マネジメントの観点から、学習指導要領を踏まえた「育成すべき資質・能力」と関連させた。中学校や高等学校での実施を円滑にするために、「教科・科目とのつながり」として関連する科目の単元を記したり、「テーマ選定における配慮事項」を示した。加えて保護者と子どもたちが同じテーマでワークショップを実施する場面も想定し、保護者版の家庭教育プログラム集との関連を「保護者版とリンク」として表示した。

例えば、中学生・次世代版のプログラム集における『早寝・早起き・朝ごはんでつくる生活リズム』は、参加者が「経験する学び」は、「仲間と共に自らの現在の生活リズムについて振り返り、健康で安定した生活のための行動を積極的に考えます。」であり、「目指す大人・保護者像」としては「○生活リズムが安定し、健やかで充実した社会生活・家庭生活を送るための行動を選択する能力をもつ。○家庭生活において、子どものモデルとなる。」

である。「育成すべき資質・能力」は、「健康を保つための知識・技能を生かしながら、自らの生活に取り入れられるあり方を思考・判断し、自らの生活リズムを主体的に形成していく能力を身に付ける。」としている。さらに、「教科・科目とのつながり」としては、「中学校：保健体育（健康な生活と疾病の予防）、技術・家庭科（食事の役割と通学生の栄養の特徴）、高等学校：保健体育（生活習慣病の予防と回復）」を記した。「テーマ選定における配慮事項」では、「生徒の家庭の事情や、アレルギー・疾患等に注意してください。」と記載し、配慮を促している。このテーマについては、保護者版のプログラム集に『早寝・早起き・朝ごはんでつくる生活リズム』と同じテーマのプログラムが存在するため、「保護者版とリンク」は「○」となっている。

3. プログラム集を活用したワークショップの展開

プログラム集を活用した中高生・次世代を対象としたワークショップの展開方法は、保護者版のワークショップと同様に、グループワークにおけるファシリテーションの技法を援用した。生徒同士や参加者同士が楽しい雰囲気の中、正解のないテーマについて、互いの意見が自由に発言できる参加型のワークショップとするために、次の構成と流れを踏まえた（図1）。

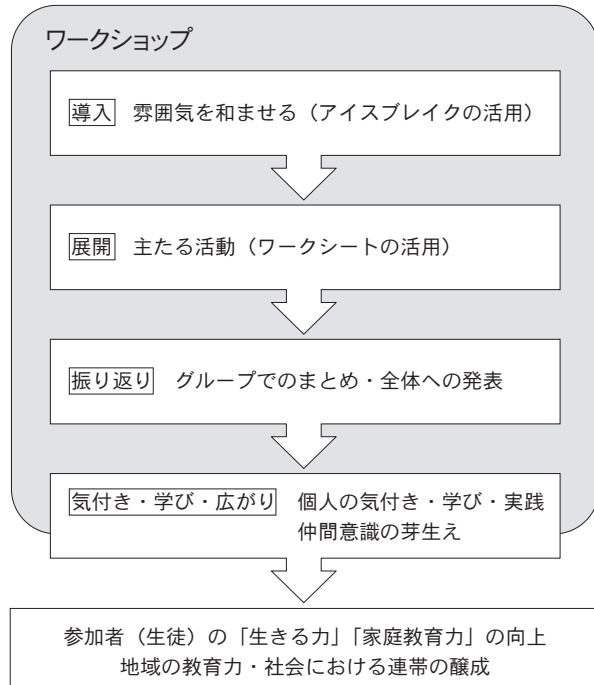


図1 中高生・次世代版のワークショップの展開
引用)『中高生・次世代版とくしま親なびプログラム集』p5

始めに、ワークショップの導入として「アイスブレイク」を行う。参加者同士が初めて顔を合わせるような場面では、緊張感をやわらげ、場の一体感を生むことが目的であるが、普段からともに学ぶ同じ学校の生徒の場合

にも、アイスブレイクは重要である。外部人材であるファシリテーターによるいつもとは異なるワークショップに「枠」を設定する役割がある。アイスブレイク後に、個別にワークシートを記入し、テーマについて考える。そして自分が考えたものを小グループや全体で自ら発表することで他者と共有し、また他者の考えや意見を聴くことで、さらに考えを深める。

このワークショップの展開過程は基本的に保護者版においても同じであるが、学校の教育課程として実施する場合には、アクティブ・ラーニングの観点⁸⁾から、小グループや全体で自ら発表したり、他者の意見を聞いた後の、個々人の振り返りを重要視する。そのためワークショップの最後に、ワークショップを通して気が付いたり考えたりしたことをワークシートに記録する時間をとり、個々の学びを深めるようにする。

4. ファシリテーターの役割

ファシリテーターの役割は、参加型のワークショップにおいて、場の雰囲気を和ませ、ワークシートを用いた活動において、参加者が自分の思いや気持ちを自由に発言できるような環境を整える役割が期待される。これまでの保護者を対象としたワークショップでは、参加した保護者が気付きや学びを得たり、保護者同士が一体感を感じたり、楽しい時間を過ごすための案内人（ナビゲーター）としての役割を担ってもらいたいと願い、ファシリテーター役の人を「親なびげーたー」と命名した。そして徳島県主催の養成講座を修了した人を「親なびげーたー」と認定し、ワークショップにおけるファシリテーターを遂行してもらってきた（木村，2018）。中高生・次世代版の新しいプログラム集に基づくワークショップを実施するファシリテーターは、既に徳島県教育委員会より「親なびげーたー」として認定され、さらに中高生・次世代版のワークショップの養成研修（講義・演習・実習を含む）を修了した者とした。

とりわけ外部人材の登用として学校に出向き、授業を担当することの意味については、次のような十分な理解を促した。第一に、学校の授業時間における実施は、学校の教育課程の一端を担っていることを理解すること。第二に、必ずワークシートを用いたプログラムを実施すること。第三に、ワークショップの場の雰囲気を和ませ、子どもが場との一体感を感じたり、楽しい時間を過ごし、何かを感じたり考えたりすることに辿りつくナビゲーターとしての役割を意識すること。第四に、参加者一人一人の気持ちに心を配り、参加者全員が、居心地よくすごせるようにすること。第五に、「子ども」（参加者）と「大人」（ファシリテーター）は、社会構造上、大人の方が力を持ちやすいことを自覚し、子どもたちの自由な意見や気持ちが率直に出せるような雰囲気づくりを心がけ

ること。第六に、大人になる成長過程の「子ども」への配慮と同時に、「子ども」としてではなく同じ時代を生きる同士として、一人の人格ある存在として尊重すること。第七に、参加者である一人一人の子どもの生活している環境や置かれた境遇に思いをはせ、参加した子どもたちが、不安を感じたり、さらなる悩みを抱えたりすることがないように気をつけること、を提示した。加えて、特に配慮すべき事項として、子どもたちの家庭環境上の問題（経済的な問題／家族構成や家族の問題／家族関係の問題）、学習状況やクラスの間関係、外国籍の子どもたち、アレルギーや障害、疾患の有無、等があることも示した。

V. 中高生・次世代版家庭教育プログラムの社会的意義と今後の展開

本稿では、徳島県において作成した中高生・次世代版の参加型ワークショップ（とくしま親なびワークショップ）の作成過程及び実施のあり方について報告してきた。中高生・次世代版の家庭教育プログラム集は、2016年度に作成した「とくしま親なびプログラム集」を踏まえ、新しい学習指導要領の要である、「生きる力」を育み、家庭教育及び社会的自立を目指す、中高生など次世代を継ぐ若者を対象としたプログラム集として完成させた。

最後に本プログラムの意義を、「子どもたちの学び」、「学校と家庭の連携」、「学校の社会的な役割」の観点から整理する。

「子どもたちの学び」としては、①中高生の段階から子育てや家庭教育について理解を深め、将来親となったり、社会人となる素養を身につけることができる。このことは子育てや家庭教育を社会全体で支援する機運を一層高めることができる。②子ども自身が家庭教育の主体として、家庭や地域、学校で様々な役割を持ち、自分を生かしていく力を身につけることができる。このことは人と人とのつながりや社会とのつながりを大切にする人材育成にもなる。③子どもたちが主体的に参加するワークショップは、まさにアクティブ・ラーニングであり、これからの時代に必要な「思考力・判断力・表現力など」を実践し、「主体性・多様性・協働性・学びに向かう力・人間性など」を育む体験型活動を通して、「生きる力」を育むことができる。

「学校と家庭の連携」としては、①学校において家庭教育に関するワークショップを行うことにより、家庭との連携及び家庭教育の推進につながる。②保護者を対象としたワークショップと中高生を対象としたワークショップを連動させることで、思春期の親子参加型活動の実施が可能であり、学校による子育て支援となる。

さらに、「学校の社会的な役割」としては、①地域の

人材（親なびげーたー）を活用した中高生のワークショップの実施により、「地域に開かれた学校」「地域とともにある学校」としての役割を果たし、地域の教育力向上につながる。

社会環境が急激に変化し、家庭環境が多様化する中で、家庭・地域の教育力の低下や人間関係の希薄化、子どもの体験不足などがますます進み、規範意識や人間関係形成力・自己表現力の低下などが指摘されている。子どもたちを取り巻く環境は、決して楽観できない厳しい状況にある中、自ら学び自ら考える力を身に付けた、健やかで力強い子どもを育むためには、学校現場のみならず保護者、地域のマンパワーが必要である。豊かな人間性と創造性を備えた子どもたちを育むために、最も重要なことは、子どもたちが明るい未来を信じ、自分の足で歩き出したいと思う気持ちを持つことである。そのためには、多くの人に出会い、たくさんの経験をし、さまざまな困難や課題を乗り越え、自分で自分の未来を切り拓いていく力が必要である。自分の考えをしっかりと持ち、他者の考えや思いに気を留めながら、他者と協働し、さまざまな出来事に柔軟に対応し解決していく力を、子どもたちに育むことを目指して、プログラム集を作成した。このプログラム集に基づくワークショップが、次世代を担う子どもの自立や新しい世代の育成に役立つことを願っている。

謝辞

本論文は、徳島県教育委員会生涯学習課の「未来の家庭へつなぐ とくしまの若者育成事業」における『中高生・次世代版 とくしま親なびプログラム集』の作成過程について記述している。家庭教育推進プログラム集の各テーマは、著者をはじめ、河野豊司先生（徳島県教育委員会学校教育課指導主事）、河野恵子先生（徳島県教育委員会学校教育課指導主事）、廣田祐作先生（徳島県教育委員会総合教育センター生涯学習支援課社会教育主事）、中川尚先生（徳島県教育委員会学校教育課指導主事）に執筆頂いた。最後になりましたが、生涯学習課をはじめとする徳島県教育委員会の皆様とともに、プログラム集の作成に携わることができたことに、感謝いたします。

注記（引用参考文献）

- 1) 徳島県家庭教育支援条例は、2016年3月18日に交付された徳島県条例である（第三十九号）。

https://reiki.pref.tokushima.lg.jp/reiki_honbun/o001RG00001723.html

（2020年9月アクセス確認）

- 2) 新しい学習指導要領については、文部科学省 HP に

詳細に掲載されている。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm
(2020年9月アクセス確認)

- 3) 文部科学省「平成29・30年改訂 学習指導要領、解説等」内の「社会に開かれた教育課程（これからの教育課程の理念）」より引用している。下線部は元資料の朱部分である。

- 4) 文部科学省「子どもたちの未来をはぐくむ」家庭教育のHP内に「各地域の保護者向け学習プログラム（各地の取組）」が掲載されている。

<http://katei.mext.go.jp/>

(2020年9月アクセス確認)

- 5) 「社会への扉」は消費者庁が作成した高校生等を対象とした教材である。詳細は、消費者庁のHPに、「社会への扉—12のクイズで学ぶ自立した消費者—（高校生（若年者）向け消費者教育教材 生徒用教材・教師用解説書）」として詳細が載せられている。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/

(2020年9月アクセス確認)

独立行政法人教職員支援機構のHPには、「消費者教育—「社会への扉」を活用した授業展開」（坂本有芳）がコンテンツとして提供されている。

- 6) 文部科学省「早寝早起き朝ごはん」中高生等向け普及啓発資料及び指導者用資料は、家庭教育支援や地域の学習講座、学校における教育活動等での活用が想定されている。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1359388.htm

(2020年9月アクセス確認)

- 7) 「基盤研究（C）（一般）（H29～H32）中学生の「関係性をいきる力」を回復するプログラム開発のための基礎的研究」（研究代表：畠中宗一）の一環として、公立小学校3校（全5・6年生）、公立中学校3校（全1・2年生）、公立高校3校（全1・2年生）に通う計2428名を対象に、2018年9月から同年10月に行った調査を指す。本調査の結果の一部は、木村直子ほか「子どもたちの「関係性をいきる力」尺度に関する研究」『鳴門教育大学研究紀要』鳴門教育大学 編 35, 276～285, 2020。

- 8) アクティブ・ラーニングについては、木村ほか2018年「相談援助」の授業におけるアクティブ・ラーニングの展開：学生の主体的な学びを促す授業改善を目指して」において、「アクティブ・ラーニングの本質は、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークによって得られた知識・技術・方法を、自分の中に取り込み、それを自分の言葉で語ったり、

まとめたり、実践したりなど表現することによって、さらなる学習の必要性を実感し、必要な知識・技術・方法を学び、さらに表現するという円環にある。この時、知識・技術・方法は学習者にとって経験としての学び（主体的な学修・自ら学ぶ力の修得）となっていることが求められる。」と記述している。

引用文献

木村直子 「子どものウェルビーイングを保障する新たな子ども家族支援の可能性：徳島県における家庭教育推進リーダー養成事業の展開を手がかりに」、鳴門教育大学研究紀要 鳴門教育大学 編 32, 215～225, 2017

木村 直子 「学校園等を核とした新しい家庭教育支援の展開と可能性：とくしま親なびワークショップの取組みを通して」、鳴門教育大学学校教育研究紀要 (33), 149～155, 2018

木村直子・赤川陽子 「相談援助」の授業におけるアクティブ・ラーニングの展開：学生の主体的な学びを促す授業改善を目指して」、鳴門教育大学授業実践研究 (17), 9～14, 2018

木村直子・畠中宗一, 「子どもたちの「関係性をいきる力」尺度に関する研究」、鳴門教育大学研究紀要 鳴門教育大学 編 35, 276～285, 2020

付記

本論文は、JSPS 科研費 JP17K01926 「基盤研究(C)（一般）（H29～H32）中学生の「関係性をいきる力」を回復するプログラム開発のための基礎的研究」（研究代表：畠中宗一）の成果の一部である。

